

# しんきん景況レポート(第58回)

— 山口県内中小企業の動向(令和元年4~6月期) —

【特別調査: 中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

《景況天気図》 「小雨」が続く中、一進一退		[概況]				
業況判断 D. I.	H30/ 7~9月	10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月 (予想)	
山口県	Δ25.0	Δ19.1	Δ16.7	Δ18.6	Δ17.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口県内中小企業の令和元年4~6月期(今期)の業況判断 D. I. は、1~3月期(前期)のΔ16.7から1.9ポイント悪化し、Δ18.6となった。</li> <li>企業経営者からみた県内景気は、10連休中は観光関連が賑わったが、連休後の落ち込みが大きく、連休中の買物客の減少もあって、小売業、サービス業を中心に悪化した。</li> <li>令和元年7~9月期(来期)については、Δ17.2まで改善する見込みとなっており、一進一退が続いている。</li> <li>業種別では、製造業は4.3ポイントの悪化となり、非製造業も1.3ポイントの悪化となった。</li> <li>製造業 前期: Δ19.1 → 今期: Δ23.4</li> <li>非製造業 前期: Δ15.9 → 今期: Δ17.2</li> <li>今期の状態を景況天気図に置き換えると、6期連続の「小雨」となっている。</li> </ul>
西部地域 下関、宇部・山陽小野田	Δ19.7	Δ14.5	Δ7.9	Δ19.7	Δ19.7	
中部地域 山口、防府	Δ36.6	Δ24.4	Δ24.4	Δ17.1	Δ9.8	
北部地域 萩・長門	Δ26.1	Δ34.8	Δ34.8	Δ34.8	Δ26.1	
東部地域 周南、柳井、岩国	Δ23.4	Δ15.6	Δ15.6	Δ12.5	Δ15.6	
景況天気図の D. I. の目安	Δ30.0 未満 	Δ30.0~ Δ10.0未満 	Δ10.0~ +10.0未満 	+10.0~ +30.0未満 	+30.0 以上 	

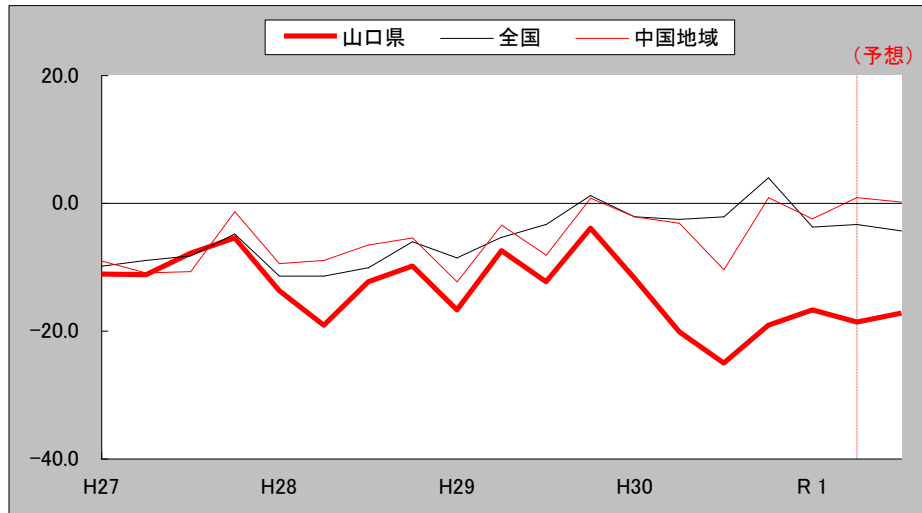
・このレポートは、山口県内の3信用金庫(萩山口、東山口、西中国)が、中小企業を対象に行った景気の現状と見通しに関する調査結果を取りまとめたものです。  
(調査実施対象企業は204社<うち製造業47社、非製造業157社>)

・D. I. は、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値。

・照会先: 西中国信用金庫調査室 〒750-0016 下関市細江町一丁目1番8号 TEL. 083-223-3632 本ページ <http://www.nishichugoku.co.jp/>

# 1. 業況判断 D. I.

## (1) 山口県全域 (全業種)



山口県				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

全国				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

中国地域				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

H27	-11.1	-11.2	-7.8	-5.4	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3
H28	-13.7	-19.1	-12.3	-9.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4
H29	-16.7	-7.4	-12.3	-3.9	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-12.3	-3.4	-8.1	0.8
H30	-11.8	-20.1	-25.0	-19.1	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-2.1	-3.1	-10.4	0.9
R 1	-16.7	-18.6	-17.2		-3.7	-3.3	-4.3		-2.4	0.9	0.2	
		(予想)				(予想)						(予想)

- 山口県内中小企業の業況判断 D. I. (全業種) は、今期は△18.6 と、前期の△16.7 から 1.9 ポイント悪化した。来期は再び△17.2 まで改善することが予想されている。
- 業種別にみると、製造業は、食品や水産加工を中心に 4.3 ポイントの悪化となり、非製造業も、小売業、サービス業を中心に 1.3 ポイントの悪化となった。
- 来期は、製造業は改善、非製造業は横這いが見込まれている。

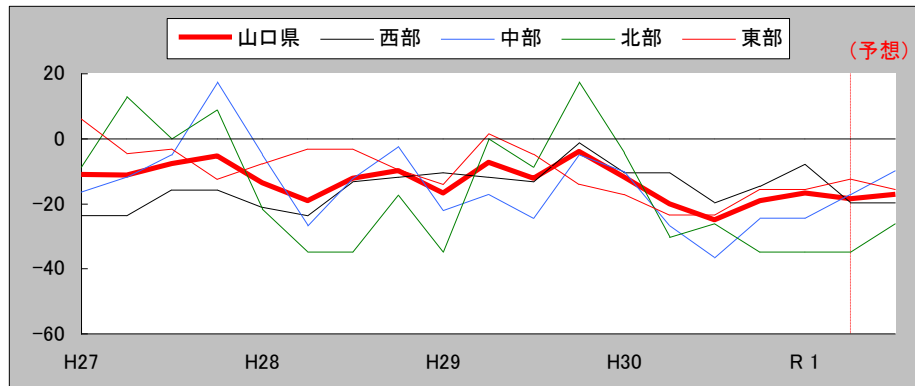
	H30/ 7~9月	10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月 (予想)
製造業	△ 25.5	△ 21.3	△ 19.1	△ 23.4	△ 17.0
非製造業	△ 24.8	△ 18.5	△ 15.9	△ 17.2	△ 17.2
建設業	△ 4.4	△ 4.4	△ 2.2	4.4	△ 4.4
卸売業	△ 29.2	△ 20.8	△ 45.8	△ 20.8	△ 12.5
小売業	△ 44.1	△ 31.4	△ 20.0	△ 40.0	△ 37.1
サービス業	△ 40.0	△ 35.9	△ 25.6	△ 42.1	△ 34.2
不動産業	7.1	21.4	28.6	40.0	26.7

販売価格判断 D. I. 前期 : △ 5.4 → 今期 : + 5.4

仕入価格判断 D. I. 前期 : +30.0 → 今期 : +33.2

【 差 △35.4 → △27.8 】

(2) 地域別（全業種）



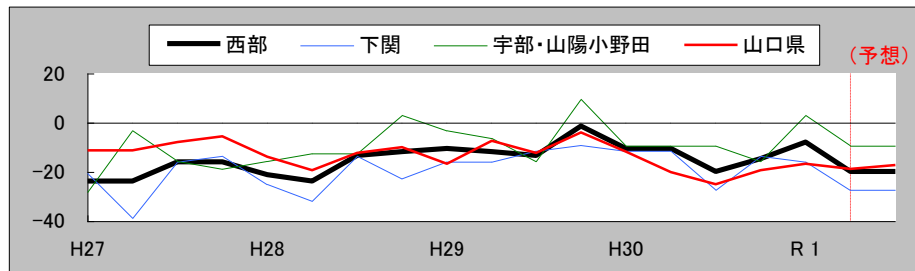
・ 今期の業況判断 D.I. を地域別にみると、中部地域、東部地域は改善したが、北部地域は横這いとなり、西部地域は悪化した。

来期は、中部地域、北部地域で改善、西部地域で横這い、東部地域で悪化が見込まれている。

	H30/ 7~9月	10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月 (予想)
山口県	△ 25.0	△ 19.1	△ 16.7	△ 18.6	△ 17.2
西部地域	△ 19.7	△ 14.5	△ 7.9	△ 19.7	△ 19.7
中部地域	△ 36.6	△ 24.4	△ 24.4	△ 17.1	△ 9.8
北部地域	△ 26.1	△ 34.8	△ 34.8	△ 34.8	△ 26.1
東部地域	△ 23.4	△ 15.6	△ 15.6	△ 12.5	△ 15.6

(3) 地域別にみた特徴点（全業種）

①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



・ 西部地域の業況判断 D.I. は、今期は△19.7 と、前期の△7.9 から 11.8 ポイントの悪化となり、来期は横這いが見込まれている。

業種別にみると、製造業が一般機械などで悪化し、非製造業も小売業、サービス業を中心に悪化した。来期は、製造業は改善が見込まれているが、非製造業は悪化が見込まれている。

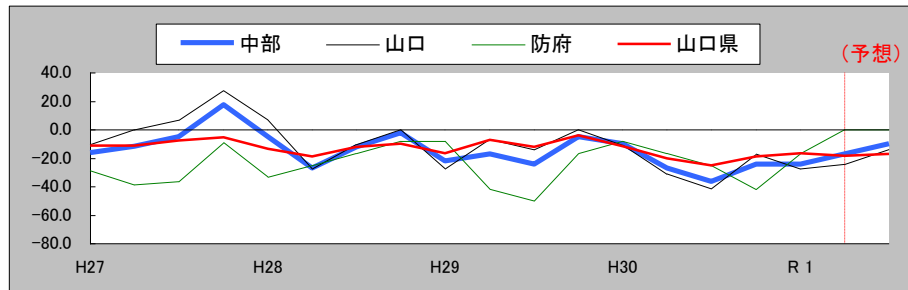
製造業 前期：△18.2 → 今期：△27.3 → 来期：△22.7  
 非製造業 前期：△ 3.7 → 今期：△16.7 → 来期：△18.5

	西部				下関				宇部・山陽小野田			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-23.7	-23.7	-15.8	-15.8	-20.5	-38.6	-15.9	-13.6	-28.1	-3.1	-15.6	-18.8
H28	-21.1	-23.7	-13.2	-11.8	-25.0	-31.8	-13.6	-22.7	-15.6	-12.5	-12.5	3.1
H29	-10.5	-11.8	-13.2	-1.3	-15.9	-15.9	-11.4	-9.1	-3.1	-6.3	-15.6	9.7
H30	-10.5	-10.5	-19.7	-14.5	-11.4	-11.4	-27.3	-13.6	-9.4	-9.4	-9.4	-15.6
R 1	-7.9	-19.7	-19.7		-15.9	-27.3	-27.3		3.1	-9.4	-9.4	
		(予想)				(予想)				(予想)		

・ 地域別にみると、下関地域は、製造業は一般機械、輸送用機械を中心に悪化し、非製造業も小売業、サービス業を中心に悪化した。

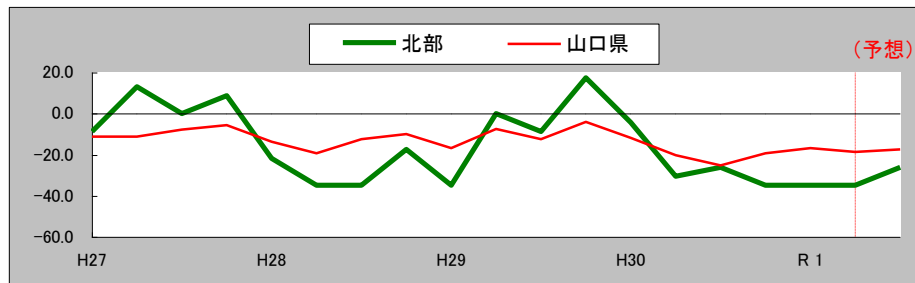
宇部・山陽小野田地域は、製造業が食品、一般機械を中心に悪化し、非製造業も小売業、サービス業を中心に悪化した。

## ②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	中部				山口				防府			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-16.3	-11.9	-5.0	17.5	-10.3	0.0	6.9	27.6	-28.6	-38.5	-36.4	-9.1
H28	-4.9	-26.8	-12.2	-2.4	6.9	-27.6	-10.3	0.0	-33.3	-25.0	-16.7	-8.3
H29	-22.0	-17.1	-24.4	-4.9	-27.6	-6.9	-13.8	0.0	-8.3	-41.7	-50.0	-16.7
H30	-10.0	-26.8	-36.6	-24.4	-10.7	-31.0	-41.4	-17.2	-8.3	-16.7	-25.0	-41.7
R 1	-24.4	-17.1	-9.8		-27.6	-24.1	-13.8		-16.7	0.0	0.0	
		(予想)				(予想)				(予想)		

## ③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



	北部			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-8.7	13.0	0.0	8.7
H28	-21.7	-34.8	-34.8	-17.4
H29	-34.8	0.0	-8.7	17.4
H30	-4.3	-30.4	-26.1	-34.8
R 1	-34.8	-34.8	-26.1	
		(予想)		

- 中部地域の業況判断D.I.は、今期は $\Delta 17.1$ と、前期の $\Delta 24.4$ から7.3ポイントの改善となり、来期はさらに $\Delta 9.8$ まで改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業が木材加工や輸送用機械を中心に改善し、非製造業も建設業を中心に改善した。

来期も、製造業、非製造業ともに改善が見込まれている。

製造業 前期： $\Delta 33.3$  → 今期： $\Delta 16.7$  → 来期： $\pm 0.0$

非製造業 前期： $\Delta 20.7$  → 今期： $\Delta 17.2$  → 来期： $\Delta 13.8$

- 地域別にみると、山口地域は、製造業が木材加工、窯業・土石を中心に改善したが、非製造業は横這いとなった。

防府地域は、製造業が輸送用機械、水産加工を中心に改善し、非製造業も建設業、サービス業を中心に改善した。

- 北部地域の業況判断D.I.をみると、今期は $\Delta 34.8$ と、前期から横這いとなったが、来期は $\Delta 26.1$ まで改善が見込まれている。

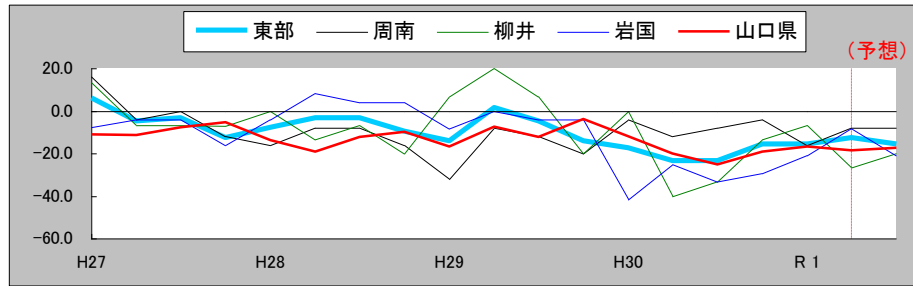
業種別にみると、非製造業が卸売業を中心に改善したが、製造業が水産加工を中心に悪化したことから、全体では横這いとなった。

来期は、製造業は横這い、非製造業は改善が見込まれている。

製造業 前期： $\Delta 16.7$  → 今期： $\Delta 50.0$  → 来期： $\Delta 50.0$

非製造業 前期： $\Delta 41.2$  → 今期： $\Delta 29.4$  → 来期： $\Delta 17.6$

④東部地域（周南市、柳井市、岩国市およびその周辺地域）



東部				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月

H27	6.1	-4.6	-3.1	-12.5
H28	-7.8	-3.1	-3.1	-9.4
H29	-14.1	1.6	-4.7	-14.1
H30	-17.2	-23.4	-23.4	-15.6
R 1	-15.6	-12.5	-15.6	

(予想)

周南				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月

H27	16.0	-4.0	0.0	-12.0
H28	-16.0	-8.0	-8.0	-16.0
H29	-32.0	-8.0	-12.0	-20.0
H30	-4.0	-12.0	-8.0	-4.0
R 1	-16.0	-8.0	-8.0	

(予想)

柳井				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月

H27	13.3	-6.7	-6.7	-7.1
H28	0.0	-13.3	-6.7	-20.0
H29	6.7	20.0	6.7	-20.0
H30	0.0	-40.0	-33.3	-13.3
R 1	-6.7	-26.7	-20.0	

(予想)

岩国				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月

H27	-7.7	-4.0	-4.0	-16.0
H28	-4.2	8.3	4.2	4.2
H29	-8.3	0.0	-4.2	-4.2
H30	-41.7	-25.0	-33.3	-29.2
R 1	-20.8	-8.3	-20.8	

(予想)

- 東部地域の業況判断D.I.は、今期は $\Delta 12.5$ と、前期の $\Delta 15.6$ から3.1ポイントの改善となったが、来期は再び $\Delta 15.6$ まで悪化することが見込まれている。

業種別にみると、製造業は横這いとなったが、非製造業が、卸売業、不動産業を中心に改善した。

来期は、製造業は横這い、非製造業は悪化が見込まれている。

製造業 前期： $\pm 0.0$  → 今期： $\pm 0.0$  → 来期： $\pm 0.0$

非製造業 前期： $\Delta 17.5$  → 今期： $\Delta 14.0$  → 来期： $\Delta 17.5$

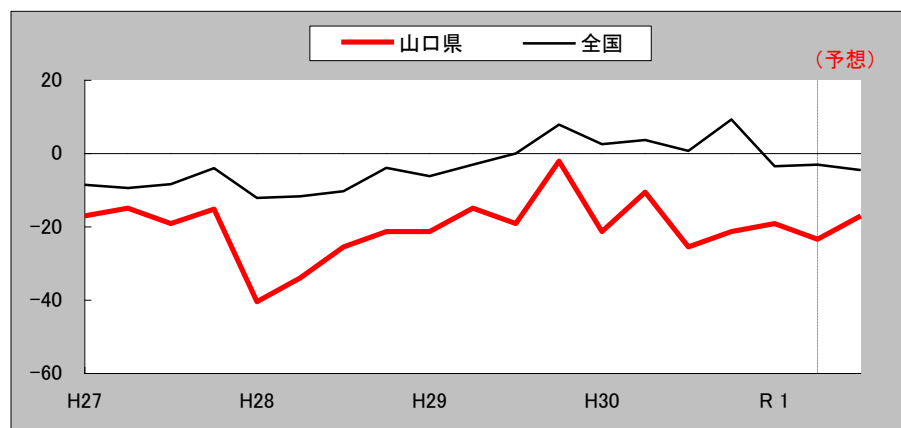
- 地域別にみると、周南地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が卸売業、不動産業を中心に改善した。

柳井地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が建設業を中心に悪化した。

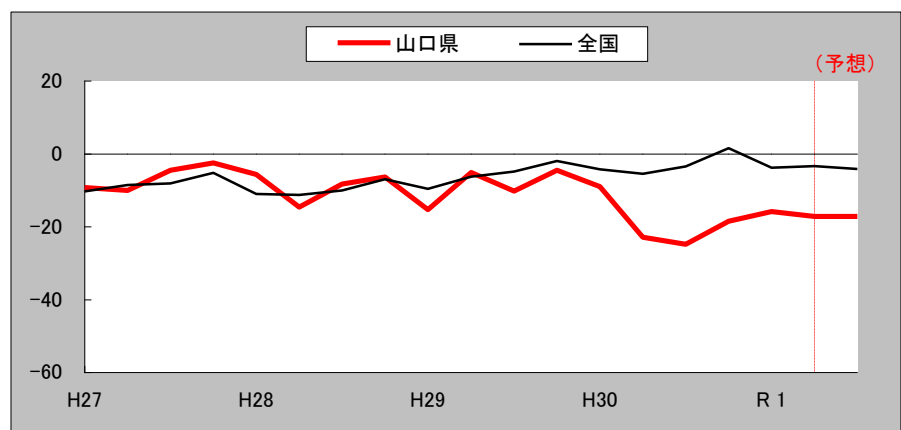
岩国地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が建設業、不動産業を中心に改善した。

(4) 業種別の業況判断 D. I.

①製造業



②非製造業



- 業況判断 D. I. を業種別にみると、製造業は、食品や水産加工を中心に、前期の $\Delta 19.1$  から 4.3 ポイント悪化し、 $\Delta 23.4$  となった。来期は $\Delta 17.0$  まで改善することが見込まれている。

販売価格判断 D. I. 前期： $\Delta 10.6$  → 今期： $+ 2.1$

原材料価格判断 D. I. 前期： $+42.6$  → 今期： $+44.7$

【差  $\Delta 53.2$  →  $\Delta 42.6$ 】

受注残 D. I. 前期： $\Delta 21.7$  → 今期： $\Delta 8.7$

- 非製造業の業況判断 D. I. は、前期の $\Delta 15.9$  から小売業、サービス業を中心に 1.3 ポイント悪化して $\Delta 17.2$  となった。来期は横這いが見込まれている。

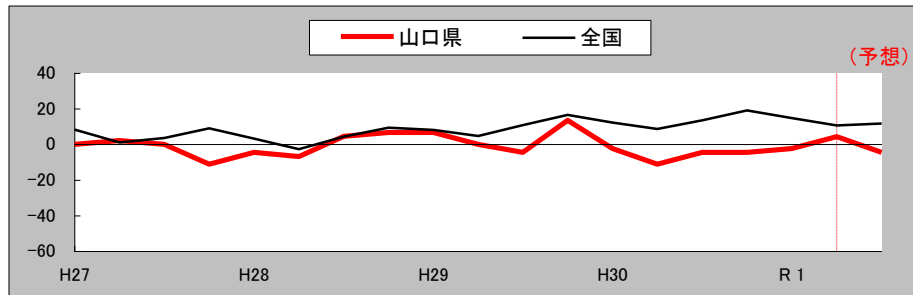
販売価格判断 D. I. 前期： $\Delta 3.8$  → 今期： $+ 6.3$

仕入れ・材料価格判断 D. I. 前期： $+26.3$  → 今期： $+29.7$

【差  $\Delta 30.1$  →  $\Delta 23.4$ 】

	H30/ 7~9月	10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月 (予想)
製造業	$\Delta 25.5$	$\Delta 21.3$	$\Delta 19.1$	$\Delta 23.4$	$\Delta 17.0$
非製造業	$\Delta 24.8$	$\Delta 18.5$	$\Delta 15.9$	$\Delta 17.2$	$\Delta 17.2$
建設業	$\Delta 4.4$	$\Delta 4.4$	$\Delta 2.2$	4.4	$\Delta 4.4$
卸売業	$\Delta 29.2$	$\Delta 20.8$	$\Delta 45.8$	$\Delta 20.8$	$\Delta 12.5$
小売業	$\Delta 44.1$	$\Delta 31.4$	$\Delta 20.0$	$\Delta 40.0$	$\Delta 37.1$
サービス業	$\Delta 40.0$	$\Delta 35.9$	$\Delta 25.6$	$\Delta 42.1$	$\Delta 34.2$
不動産業	7.1	21.4	28.6	40.0	26.7

②-i. 建設業



- 建設業の業況判断 D. I. は、民間工事の増加を主因に、前期の $\Delta 2.2$ から 6.6 ポイント改善して $+4.4$ と、改善超に転じた。

来期は $\Delta 4.4$ と、再び悪化超となることが見込まれている。

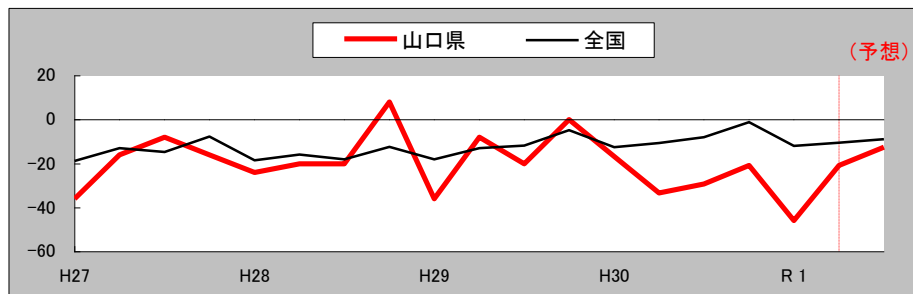
請負価格判断 D. I. 前期： $\Delta 8.9$  → 今期： $+ 2.2$

材料価格判断 D. I. 前期： $+33.3$  → 今期： $+37.8$

【差  $\Delta 42.2$  →  $\Delta 35.6$ 】

受注残 D. I. 前期： $\Delta 6.7$  → 今期： $\Delta 6.7$

②-ii. 卸売業



- 卸売業の業況判断 D. I. は、学校の空調設備需要などの増加もあって、前期の $\Delta 45.8$ から 25.0 ポイント改善して $\Delta 20.8$ となった。

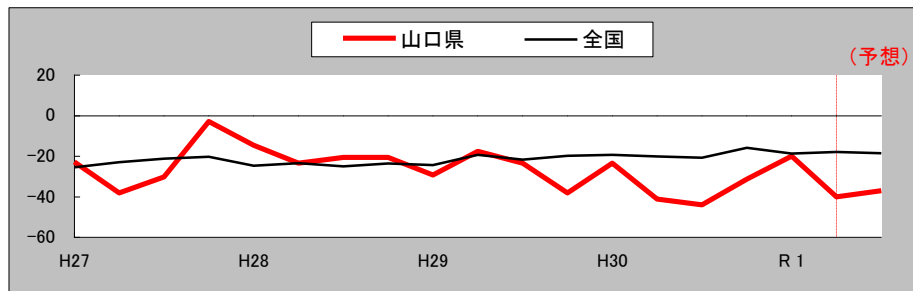
来期は $\Delta 12.5$ まで改善する見込みとなっている。

販売価格判断 D. I. 前期： $\pm 0.0$  → 今期： $+ 8.3$

仕入価格判断 D. I. 前期： $+16.7$  → 今期： $+20.8$

【差  $\Delta 16.7$  →  $\Delta 12.5$ 】

②-iii. 小売業



- 小売業の業況判断 D. I. は、年度末需要の落ち着きや、連休中の買物客の減少もあって、前期の $\Delta 20.0$ から 20.0 ポイント悪化して $\Delta 40.0$ となった。

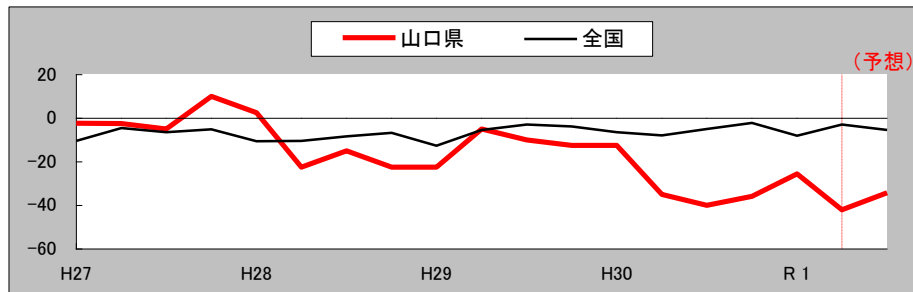
来期は $\Delta 37.1$ まで改善することが見込まれている。

販売価格判断 D. I. 前期： $\pm 0.0$  → 今期： $+20.0$

仕入価格判断 D. I. 前期： $+34.3$  → 今期： $+20.0$

【差  $\Delta 34.3$  →  $\pm 0.0$ 】

②-iv. サービス業



- サービス業の業況判断D.I.は、前期の $\Delta 25.6$ から16.5ポイント悪化して $\Delta 42.1$ となった。

宿泊や土産物販売などの観光関連を中心に、好調であった10連休中の反動による落ち込みもあって悪化した。

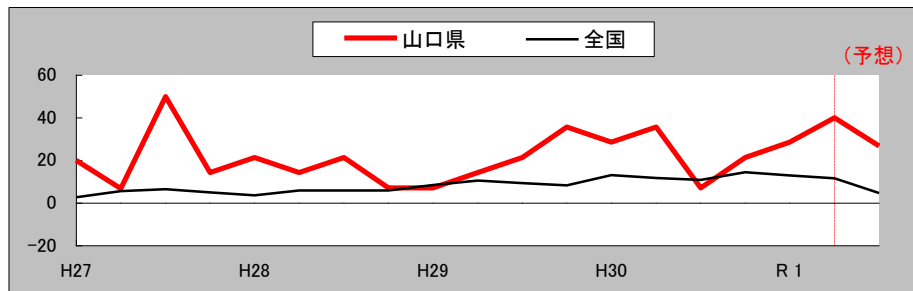
来期は $\Delta 34.2$ まで改善することが見込まれている。

料金価格判断D.I. 前期： $\Delta 10.3$  → 今期： $\Delta 5.3$

材料価格判断D.I. 前期： $+21.1$  → 今期： $+34.2$

【差  $\Delta 31.4$  →  $\Delta 39.5$ 】

②-v. 不動産業



- 不動産業の業況判断D.I.は、消費税増税を意識した動きが継続したことにより、前期の $+28.6$ から11.4ポイント改善して $+40.0$ となった。

来期は $+26.7$ まで悪化することが見込まれている。

販売価格D.I. 前期： $+14.3$  → 今期： $+12.5$

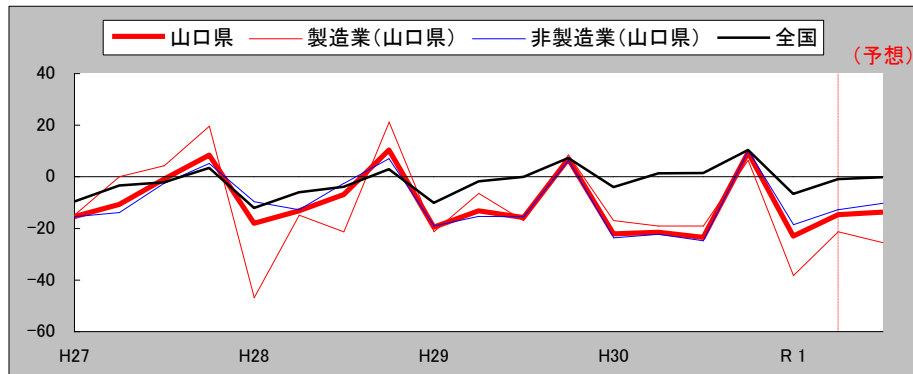
仕入価格D.I. 前期： $+14.3$  → 今期： $+31.3$

【差  $\pm 0.0$  →  $\Delta 18.8$ 】

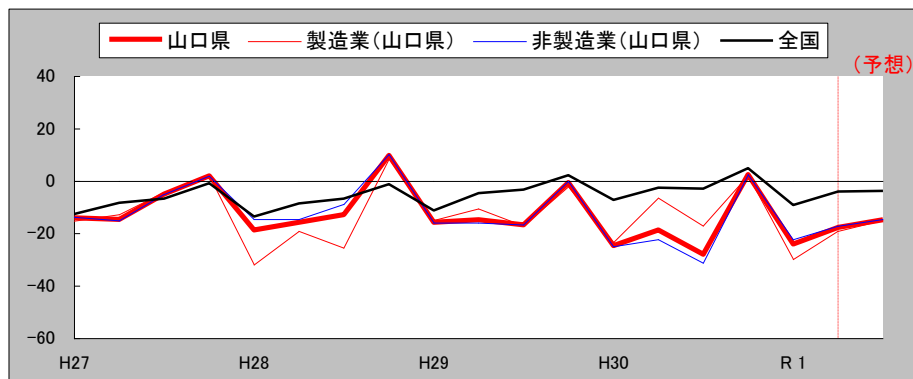


## 2. 項目別の動向

### (1) 売上額 D. I. (全業種)



### (2) 収益 D. I. (全業種)



- ・ 売上額 D. I. は、前期の△23.0 から 8.3 ポイント改善して△14.7 となった。

来期は△13.7 まで改善することが見込まれている。

製造業 +17.0 (前期：△38.3 → 今期：△21.3)

非製造業 + 5.8 (前期：△18.5 → 今期：△12.7)

(非製造業の内訳：前期と今期の差)

建設業：+ 2.2、卸売業：+45.8、小売業：△20.0、

サービス業：△ 0.7、不動産業：+26.2

- ・ 収益 D. I. も、前期の△24.0 から 6.4 ポイント改善して△17.6 となった。

来期は△14.7 まで改善することが見込まれている。

製造業 +10.7 (前期：△29.8 → 今期：△19.1)

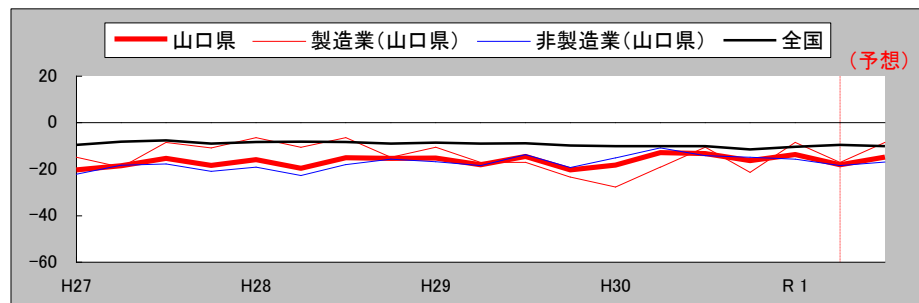
非製造業 + 5.1 (前期：△22.3 → 今期：△17.2)

(非製造業の内訳：前期と今期の差)

建設業：± 0.0、卸売業：+41.7、小売業：△11.4、

サービス業：△ 5.8、不動産業：+26.7

### (3) 設備判断 D. I. (全業種)



- 設備に関する判断 D. I. をみると、前期の $\Delta 13.8$  から不足感が強まって $\Delta 18.1$  となっているが、来期は $\Delta 14.8$  と、やや弱まる見込みとなっている。

製造業  $\Delta 8.5$  (前期 :  $\Delta 8.5$  → 今期 :  $\Delta 17.0$ )

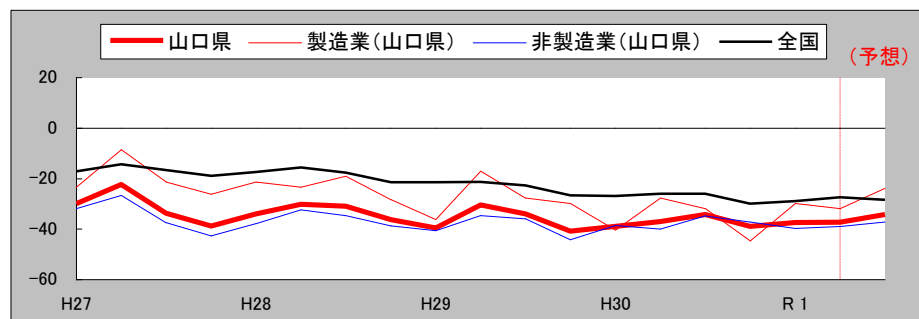
非製造業  $\Delta 2.8$  (前期 :  $\Delta 15.6$  → 今期 :  $\Delta 18.4$ )

#### 設備投資実施企業の割合

山口県 前期 : 33.3% → 今期 : 27.0% → 来期 : 23.0%

全国 前期 : 22.3% → 今期 : 22.1% → 来期 : 20.7%

### (4) 雇用判断 D. I. (全業種)

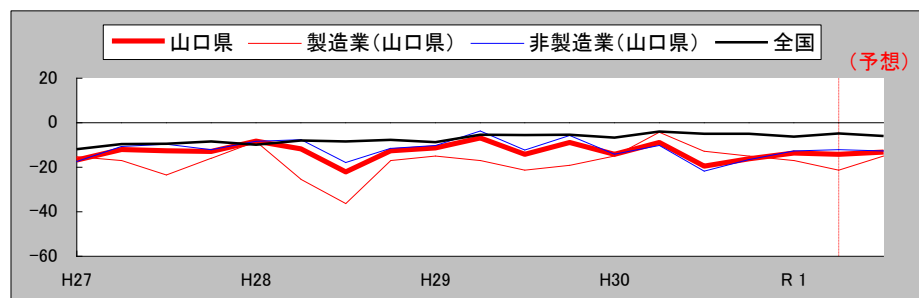


- 雇用判断 D. I. をみると、今期は $\Delta 37.3$  と、前期の $\Delta 37.4$  から従業員の不足感はほぼ横這いとなったが、来期は $\Delta 34.2$  まで弱まる見込みとなっている。

製造業  $\Delta 2.1$  (前期 :  $\Delta 29.8$  → 今期 :  $\Delta 31.9$ )

非製造業  $+ 0.8$  (前期 :  $\Delta 39.7$  → 今期 :  $\Delta 38.9$ )

### (5) 資金繰り判断 D. I. (全業種)



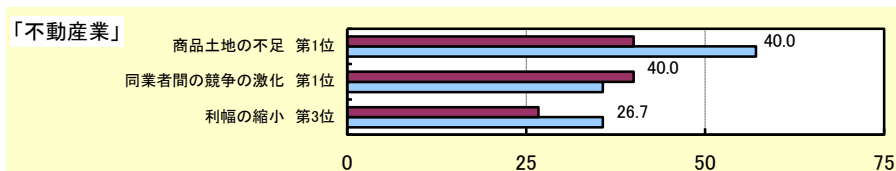
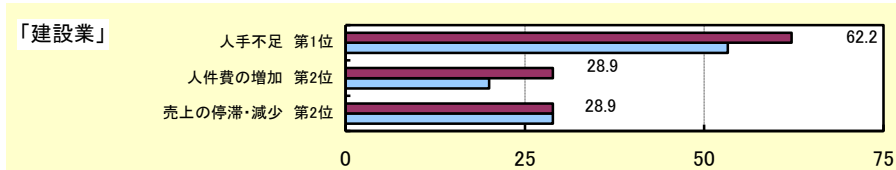
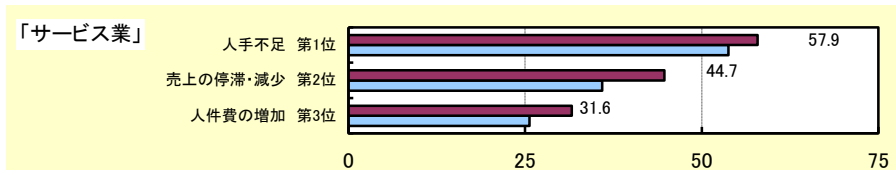
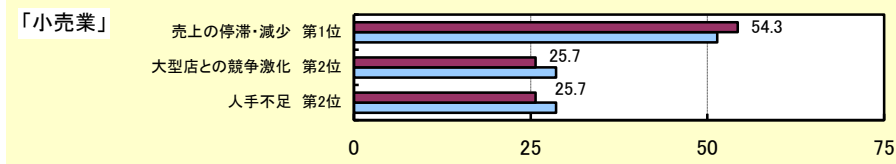
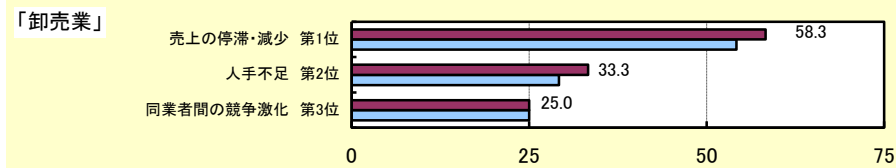
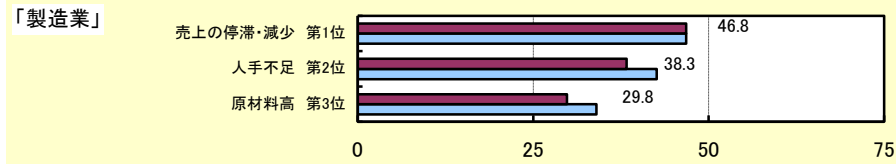
- 資金繰り判断 D. I. をみると、今期は $\Delta 14.2$  と、前期の $\Delta 13.7$  からやや悪化しているが、来期は $\Delta 13.2$  まで改善することが見込まれている。

製造業  $\Delta 4.3$  (前期 :  $\Delta 17.0$  → 今期 :  $\Delta 21.3$ )

非製造業  $+ 0.6$  (前期 :  $\Delta 12.7$  → 今期 :  $\Delta 12.1$ )

### 3. 経営上の問題点（複数回答）

■ 4-6 月期 ■ 1-3 月期（単位：％）

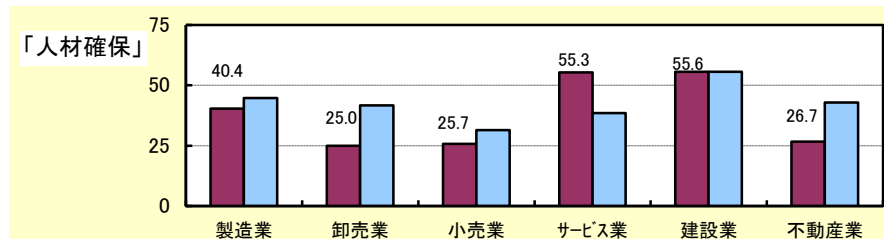
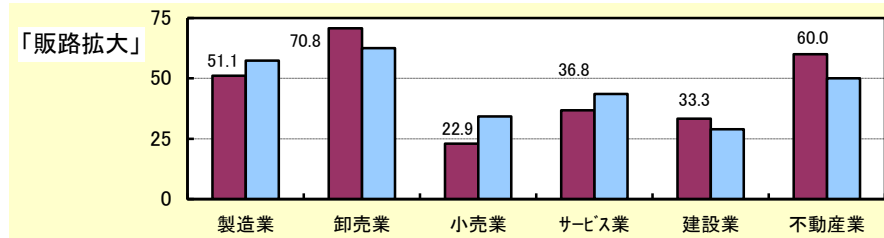


- 経営上の問題点をみると、製造業、卸売業、小売業で「売上の停滞・減少」、サービス業、建設業で「人手不足」、不動産業で「商品土地の不足」、「同業者間の競争激化」が第1位となっている。

サービス業、建設業では「人件費の増加」を挙げる企業の割合が増加している。

### 4. 当面の重点経営施策（複数回答）

■ 4-6 月期 ■ 1-3 月期（単位：％）



- 上記、経営上の問題点を踏まえた当面の重点経営施策は、製造業、卸売業、不動産業で「販路拡大」、サービス業、建設業で「人材確保」、小売業で「経費節減」が第1位となっている。

主要経済指標

年度/月	鉱工業指数 (平成27年=100、季節調整値)												通関実績								
	生産				出荷				在庫				輸出			輸入					
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県	全国		山口県	全国				
	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)				
	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)				
2016 (H28)	98.0	-	100.0	-	96.2	-	99.7	-	100.4	-	99.1	-	1,694,881	△ 10.6	70,035,770	△ 7.4	934,857	△ 25.3	66,041,974	△ 15.8	
2017 (H29)	102.0	-	103.1	-	101.3	-	102.2	-	100.0	-	99.4	-	2,077,032	△ 11.8	78,286,457	11.8	1,169,891	25.1	75,379,231	14.1	
2018 (H30)	105.2	-	104.2	-	102.2	-	103.0	-	106.6	-	102.0	-	2,056,063	△ 1.0	81,478,753	4.1	1,409,079	20.4	82,703,304	9.7	
2018.4	104.0	△ 3.3	r 104.5	r △ 0.6	104.6	3.0	r 104.4	r 0.9	108.5	△ 3.3	r 102.5	r △ 1.1	175,626	6.6	6,822,278	7.8	109,460	1.2	6,201,319	6.0	
2018.5	108.0	3.8	r 104.8	r 0.3	104.9	0.3	r 103.2	r △ 1.1	105.7	△ 2.6	r 102.7	r 0.2	173,619	2.3	6,326,873	8.1	116,944	30.7	6,904,236	14.0	
2018.6	113.4	5.0	r 103.7	r △ 1.0	107.9	2.9	r 103.3	r 0.1	108.1	2.3	r 101.6	r △ 1.1	184,889	7.1	7,053,835	6.7	109,943	15.8	6,326,051	2.5	
2018.7	98.1	△ 13.5	r 103.8	r 0.1	95.1	△ 11.9	r 102.1	r △ 1.2	107.5	△ 0.6	r 101.9	r 0.3	156,961	△ 13.5	6,747,930	3.9	117,346	33.3	6,975,313	14.6	
2018.8	102.2	4.2	r 103.6	r △ 0.2	101.3	6.5	r 103.0	r 0.9	104.8	△ 2.5	r 101.8	r △ 0.1	155,007	△ 8.9	6,687,800	6.5	125,913	34.7	7,135,886	15.4	
2018.9	104.3	2.1	r 103.5	r △ 0.1	99.1	△ 2.2	r 102.1	r △ 0.9	110.0	5.0	r 102.0	r 0.2	158,163	△ 2.8	6,716,829	△ 1.4	109,858	14.4	6,592,720	7.1	
2018.10	108.6	4.1	r 105.6	r 2.0	106.9	7.9	r 104.4	r 2.3	104.5	△ 5.0	r 101.5	r △ 0.5	178,537	4.6	7,243,463	8.2	132,357	29.1	7,699,727	20.0	
2018.11	106.7	△ 1.7	r 104.6	r △ 0.9	105.3	△ 1.5	r 102.8	r △ 1.5	104.1	△ 0.4	r 101.6	0.1	172,123	△ 1.6	6,927,097	0.1	137,780	33.6	7,666,200	12.5	
2018.12	106.8	0.1	104.7	r 0.1	103.6	△ 1.6	r 103.1	r 0.3	106.2	2.0	r 102.9	r 1.3	175,563	△ 6.7	7,021,794	△ 3.9	114,810	3.1	7,077,529	1.9	
2019.1	r 109.5	r 2.5	r 102.1	r △ 2.5	r 105.6	r 1.9	r 100.6	r △ 2.4	r 108.8	r 2.4	r 102.0	r △ 0.9	162,265	△ 10.2	5,574,679	△ 8.4	104,295	△ 11.4	6,992,397	△ 0.8	
2019.2	110.5	0.9	r 102.8	r 0.7	109.3	3.5	r 102.2	r 1.6	107.0	△ 1.7	r 102.4	r 0.4	164,824	9.1	6,384,918	△ 1.2	r 108,140	0.3	r 6,053,359	r △ 6.5	
2019.3	109.4	△ 1.0	102.2	△ 0.6	104.5	△ 4.4	100.9	△ 1.3	109.4	2.2	103.8	1.4	173,801	△ 10.3	7,202,046	△ 2.4	103,149	△ 5.6	6,679,349	1.2	
2019.4	P 110.8	1.3	102.8	0.6	P 105.0	0.5	102.7	1.8	P 107.3	△ 1.9	103.8	0.0	169,784	△ 3.3	6,658,937	△ 2.4	107,259	△ 2.0	6,605,426	6.5	
2019.5			P 105.2	2.3			P 104.3	1.6			P 104.4	0.6	147,380	△ 15.1	5,835,339	△ 7.8	P 94,628	△ 19.1	P 6,803,639	△ 1.5	
2019.6																					
出所	山口県				経済産業省				山口県				経済産業省				財務省・神戸税関				

年度/月	公共工事 (公共機関からの1件500万円以上の受注工事)				新設住宅着工戸数				着工建築物床面積								人口 (各月1日現在人口、年度は10月1日現在)			
	山口県		全国		山口県		全国		居住用				非居住用				山口県		全国	
	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(千人)	前年比 (%)
2016 (H28)	218,344	△ 23.6	15,609,636	2.7	8,311	8.1	974,137	5.8	768,642	11.1	82,853,013	4.3	500,872	△ 9.9	51,333,788	2.7	1,393,904	△ 0.77	126,933	△ 0.13
2017 (H29)	177,412	△ 18.7	15,327,564	△ 1.8	7,878	△ 5.2	946,396	△ 2.8	713,024	△ 7.2	79,716,687	△ 3.8	592,549	18.3	53,312,669	3.9	1,381,584	△ 0.88	126,706	△ 0.18
2018 (H30)	183,733	3.6	14,830,195	△ 3.2	8,358	6.1	952,936	0.7	756,703	6.1	80,063,381	0.4	556,607	△ 6.1	51,016,027	△ 4.3	1,368,495	△ 0.95	126,443	△ 0.21
2018.4	6,420	△ 8.5	838,109	2.2	505	△ 35.8	84,226	0.3	45,272	△ 31.3	7,108,756	△ 2.3	32,428	△ 6.7	4,624,289	0.5	1,371,019	△ 0.94	126,502	△ 0.20
2018.5	5,946	△ 37.5	892,366	△ 10.8	474	△ 27.0	79,539	1.3	46,666	△ 19.6	6,719,129	△ 0.0	18,237	△ 67.1	4,192,997	△ 6.8	1,373,043	△ 0.93	126,466	△ 0.20
2018.6	10,366	△ 20.1	1,256,461	△ 14.3	768	31.1	81,275	△ 7.1	67,737	20.4	6,785,026	△ 10.2	105,338	75.3	4,564,670	△ 5.0	1,372,250	△ 0.93	126,509	△ 0.20
2018.7	15,728	48.7	1,209,802	△ 11.8	767	54.3	82,615	△ 0.7	67,563	36.4	6,911,647	△ 1.4	42,419	△ 28.3	4,957,837	8.8	1,371,428	△ 0.94	126,529	△ 0.20
2018.8	11,097	△ 27.9	1,271,466	△ 6.9	723	10.9	81,860	1.6	67,430	11.3	6,702,736	△ 0.8	44,815	△ 20.9	4,203,689	△ 10.9	1,369,655	△ 0.95	126,496	△ 0.20
2018.9	13,855	△ 21.9	1,521,591	0.4	609	2.4	81,903	△ 1.5	54,195	△ 9.4	6,737,273	△ 2.1	28,228	△ 62.9	4,422,642	△ 7.3	1,369,050	△ 0.93	126,417	△ 0.21
2018.10	30,598	10.4	1,306,639	△ 8.0	782	3.3	83,330	0.3	69,605	5.8	7,002,470	2.3	43,542	△ 25.0	4,601,585	△ 3.2	1,368,495	△ 0.95	126,443	△ 0.21
2018.11	22,471	125.4	1,023,791	△ 2.2	912	78.1	84,213	△ 0.6	79,543	71.9	7,043,083	△ 1.2	79,792	407.7	4,151,181	△ 7.0	1,367,940	△ 0.94	r 126,453	△ 0.21
2018.12	21,324	17.0	1,073,715	△ 18.3	801	△ 1.8	78,364	2.1	69,361	0.5	6,584,592	2.5	23,956	△ 52.3	4,293,384	15.3	1,367,600	△ 0.94	r 126,435	r △ 0.21
2019.1	11,960	6.2	1,084,298	32.8	611	6.4	67,087	1.1	61,047	15.9	5,746,726	3.8	72,201	155.5	3,970,231	1.0	1,365,926	△ 0.95	r 126,317	△ 0.22
2019.2	19,259	118.1	1,029,119	△ 9.1	725	5.7	71,966	4.2	64,863	6.7	6,089,377	6.4	27,529	△ 46.9	3,699,616	△ 15.1	1,364,778	△ 0.93	P 126,330	△ 0.22
2019.3	14,708	△ 47.8	2,322,839	12.8	681	△ 11.3	76,558	10.0	63,421	△ 7.0	6,632,566	13.2	38,122	△ 17.7	3,333,906	△ 19.3	1,363,428	△ 0.93	P 126,220	△ 0.22
2019.4	8,190	27.6	892,114	6.4	540	6.9	79,389	△ 5.7	52,623	16.2	6,782,771	△ 4.6	47,565	46.7	4,439,674	△ 4.0	1,358,607	△ 0.91	P 126,230	△ 0.22
2019.5					390	△ 17.7	72,581	△ 8.7	36,221	△ 22.4	6,382,202	△ 5.0	23,440	28.5	4,170,245	△ 0.5	1,360,644	△ 0.90	P 126,200	△ 0.21
2019.6																	1,359,804	△ 0.91	P 126,230	△ 0.22
出所	国土交通省				国土交通省				国土交通省								山口県		総務省統計局	

主要経済指標

注：前年比 = 前年同月比増減率、P = 速報値、r = 修正値

年度/月	百貨店・スーパー販売額				コンビニエンスストア販売額				家電大型専門店販売額				ドラッグストア販売額				ホームセンター販売額			
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国	
	(百万円) (CY)	(%) (既存店)	(億円) (CY)	(%) (既存店)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)
2016 (H28)	164,503	△ 0.8	195,979	△ 0.9	118,246	-	114,456	4.1	37,486	0.5	41,830	△ 1.5	69,019	9.6	57,258	6.8	37,207	△ 1.5	33,090	0.2
2017 (H29)	162,010	△ 2.9	196,025	0.0	119,265	0.9	117,451	2.4	37,890	1.1	43,115	3.1	71,695	3.9	60,580	5.4	36,066	△ 3.1	32,942	△ 0.4
2018 (H30)	161,066	△ 1.9	196,044	△ 0.5	121,009	1.5	119,780	2.0	38,409	1.4	43,912	2.1	73,530	2.8	63,644	5.9	35,099	△ 2.7	32,853	△ 0.3
2018. 4	12,633	△ 4.5	15,565	△ 0.8	9,675	0.8	9,721	2.2	2,629	△ 2.6	3,334	0.8	5,982	4.6	5,302	7.9	3,385	0.8	2,973	0.4
2018. 5	12,799	△ 5.8	15,664	△ 2.0	10,022	△ 2.8	9,979	0.1	2,637	1.3	3,240	0.4	6,138	△ 0.4	5,293	4.1	3,170	△ 9.0	2,951	△ 5.6
2018. 6	12,778	△ 0.4	16,030	1.5	9,948	2.8	9,978	2.5	3,075	7.2	3,496	7.6	6,187	4.2	5,359	6.3	2,928	△ 2.9	2,686	△ 0.5
2018. 7	14,010	△ 2.0	17,002	△ 1.6	10,952	0.7	10,900	1.3	4,550	△ 1.1	4,516	△ 1.5	6,752	4.4	5,670	6.2	3,255	2.0	2,931	0.7
2018. 8	13,627	△ 0.8	15,751	△ 0.1	11,065	1.4	10,745	2.2	3,139	△ 4.9	3,499	△ 1.7	6,366	1.7	5,436	5.4	2,901	△ 4.1	2,737	△ 1.4
2018. 9	12,488	0.2	15,135	0.4	10,265	5.5	10,222	4.5	2,955	8.1	3,381	7.3	5,841	2.3	5,143	4.8	2,640	△ 4.0	2,590	3.3
2018.10	13,560	△ 1.1	15,862	△ 0.8	10,098	1.4	9,986	0.0	2,555	△ 3.5	3,099	0.0	6,151	3.9	5,321	6.3	2,964	3.8	2,744	5.6
2018.11	13,473	△ 1.6	16,437	△ 2.1	9,853	2.2	9,716	2.0	2,998	0.7	3,371	△ 1.7	5,800	2.2	5,199	4.4	2,883	△ 3.9	2,685	△ 2.4
2018.12	17,326	△ 3.2	20,825	△ 1.0	10,834	2.9	10,566	2.8	4,380	8.1	5,044	6.5	6,978	1.5	5,839	3.9	3,345	△ 4.5	3,345	△ 0.8
2019. 1	12,899	△ 5.4	16,322	△ 3.3	9,726	2.3	9,564	2.6	3,228	1.0	3,849	0.2	5,815	3.2	5,258	4.9	2,346	△ 1.6	2,363	△ 2.0
2019. 2	11,452	△ 2.6	14,345	△ 1.8	9,129	4.5	9,003	3.8	2,587	△ 2.6	3,074	0.3	r 5,714	r 3.5	r 5,010	4.4	2,229	△ 3.2	r 2,139	△ 1.4
2019. 3	13,320	△ 1.0	16,544	0.5	10,218	1.6	10,126	1.6	3,820	4.9	4,261	5.9	6,444	4.3	5,571	5.7	2,872	△ 2.4	2,590	△ 1.5
2019. 4	12,656	△ 0.3	15,354	△ 1.8	9,991	3.3	9,977	2.6	2,814	7.0	3,354	0.6	6,138	2.6	5,478	3.3	3,169	△ 6.4	2,870	△ 3.5
2019. 5	P 12,868	△ 0.9	P 15,632	△ 0.5	P 10,372	3.5	P 10,258	2.8	P 2,944	11.6	P 3,466	7.0	P 6,481	5.6	P 5,614	6.1	P 3,285	3.6	P 3,039	3.0
2019. 6																				
出所	経済産業省																			

※コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額の前年比はリンク係数処理値で算出

年度/月	企業倒産 (負債総額1,000万円以上)								有効求人倍率				所定外労働時間指数				雇用保険受給者実人員			
	倒産件数				負債総額				(新規学卒者を除きパートタイムを含む。季節調整値)				(事業所規模5人以上。平成27年平均=100)				(一般求職者給付 基本手当)			
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国	
(件)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(倍) (原数値)	(人) (月平均)	(人) (月平均)	(倍) (原数値)	(CY)	(%)	(CY)	(%)	(人) (月平均)	(%)	(人) (月平均)	(%)	
2016 (H28)	69	43.8	8,381	△ 3.5	9,680	0.9	1,950,899	△ 4.2	1.41	20,442	28,894	1.39	98.5	△ 1.6	98.4	△ 1.7	4,104	△ 11.8	400,746	△ 8.0
2017 (H29)	60	△ 13.0	8,367	△ 0.2	8,216	△ 15.1	3,083,725	58.1	1.51	19,636	29,671	1.54	99.8	1.3	99.5	1.1	3,934	△ 4.1	378,344	△ 5.6
2018 (H30)	57	△ 5.0	8,111	△ 3.1	6,183	△ 24.7	1,619,281	△ 47.5	1.61	18,958	30,522	1.62	97.1	△ 2.7	98.1	△ 1.4	3,969	0.9	374,762	△ 0.9
2018. 4	2	△ 60.0	650	△ 4.4	130	△ 87.9	95,467	△ 8.3	1.56	19,160	29,907	1.60	100.9	3.7	102.7	△ 0.9	3,433	0.7	326,102	△ 3.5
2018. 5	9	80.0	767	△ 4.4	426	69.0	104,399	△ 2.4	1.55	19,225	29,825	1.61	93.8	△ 1.9	97.3	0.9	4,185	2.3	388,677	△ 0.9
2018. 6	5	△ 16.7	690	△ 2.3	574	△ 18.9	219,527	△ 86.2	1.56	19,236	30,058	1.61	93.8	△ 3.6	98.2	0.9	4,047	△ 1.9	378,449	△ 5.2
2018. 7	4	0.0	702	△ 1.7	341	△ 20.1	112,711	2.6	1.57	19,062	29,900	1.62	92.9	△ 1.0	96.4	△ 1.8	4,391	3.0	398,911	△ 0.3
2018. 8	8	14.3	694	8.6	419	△ 80.6	121,268	31.3	1.60	19,041	30,420	1.63	86.7	△ 7.6	91.8	△ 1.9	4,545	1.4	420,686	△ 2.3
2018. 9	7	75.0	621	△ 8.5	123	△ 87.9	184,197	59.1	1.61	18,958	30,601	1.63	93.8	△ 7.0	95.5	△ 3.6	4,225	0.1	396,505	△ 1.6
2018.10	5	400.0	730	△ 0.4	1,034	1,466.7	117,619	22.7	1.63	18,925	30,755	1.62	98.2	△ 5.1	100.0	0.0	4,307	2.4	404,533	0.8
2018.11	5	△ 28.6	718	6.1	1,896	186.8	121,279	△ 16.7	1.63	18,958	30,900	1.63	103.5	△ 1.7	100.9	△ 2.6	3,949	△ 1.5	379,843	△ 1.0
2018.12	5	25.0	622	△ 10.6	614	207.0	81,792	△ 79.4	1.66	18,969	31,426	1.63	100.9	△ 2.5	99.1	△ 4.3	3,700	△ 0.5	357,329	△ 0.7
2019. 1	2	△ 50.0	666	4.9	420	40.0	168,374	61.0	1.65	18,749	30,950	1.63	93.8	△ 4.5	r 92.7	r 1.9	3,737	2.0	361,170	1.4
2019. 2	2	△ 71.4	589	△ 4.5	61	△ 94.3	195,534	117.3	1.66	18,683	30,921	1.63	93.8	△ 4.5	97.3	△ 0.9	3,552	1.3	345,754	1.8
2019. 3	3	△ 50.0	662	△ 16.1	145	△ 48.4	97,114	△ 26.8	1.61	18,613	29,931	1.63	97.3	△ 6.8	99.1	△ 3.5	3,555	1.1	339,181	0.8
2019. 4	6	200.0	645	△ 0.8	320	146.2	106,916	12.0	1.62	18,558	30,127	1.63	95.6	△ 5.3	100.9	△ 1.8	3,600	4.9	347,674	6.6
2019. 5																				
2019. 6	10	11.1	695	△ 9.4	7,958	1,768.1	107,464	2.9	1.60	19,007	30,481	1.62					4,021	△ 3.9	387,675	△ 0.3
出所	株東京商工リサーチ								厚生労働省・山口労働局				山口県		厚生労働省		厚生労働省・山口労働局			

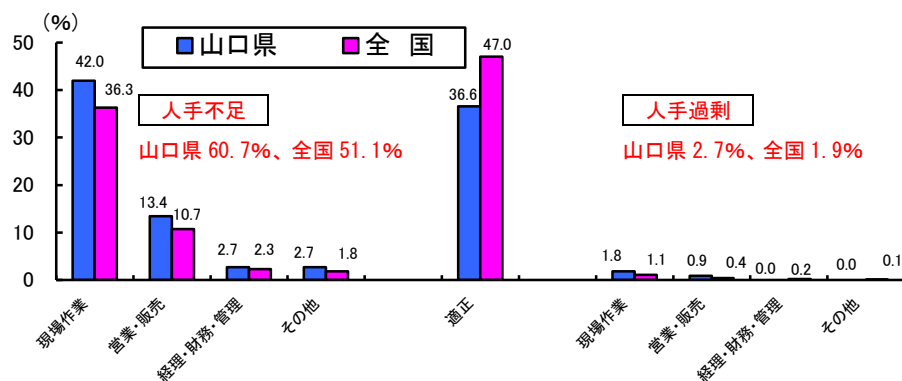
【特別調査】 「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

(山口県内中小企業 114 社に対するアンケート調査結果)

山口県内中小企業者の6割が、「現場作業関係」や「営業・販売関係」の職域で「人手不足」と認識している。  
 解消策として、「女性」、「高齢者」の活躍に期待する企業が多く、「外国人」については低いものとなっており、外国人労働者を採用している企業は1割強にとどまっている。  
 半数以上の企業が働き方改革で求められている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」の影響を受けるとしており、「長時間労働の是正」や「賃金引上げと労働生産性の向上」で対応しようとする企業が多い。

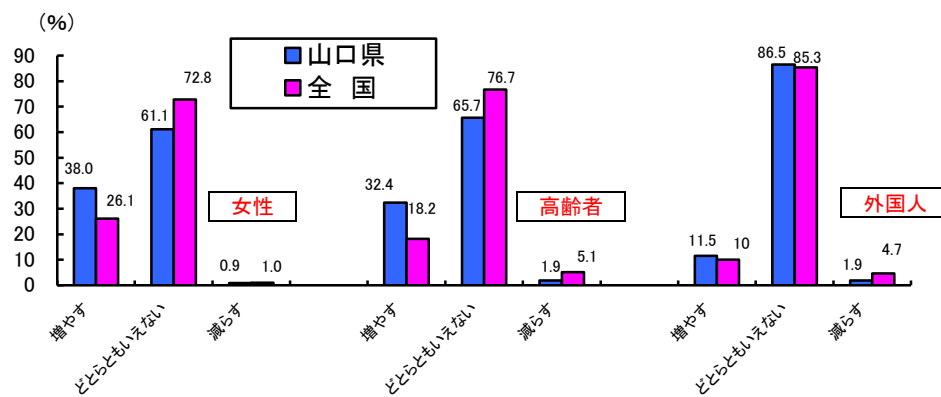
1. 人手不足の状況

山口県内中小企業者の60.7%が「人手不足」と認識しており、不足している職域では「現場作業関係」(42.0%)が最も多く、次いで「営業・販売関係」(13.4%)となっている。



2. 女性、高齢者、外国人の雇用

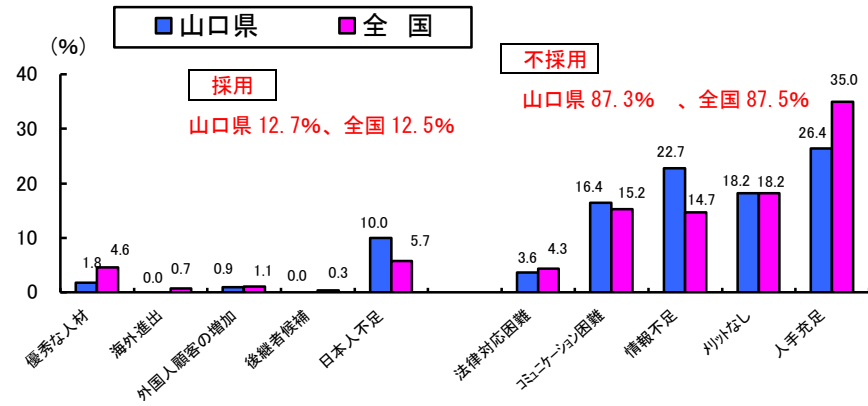
人手不足で採用が困難となっているなか、「女性」(38.0%)、「高齢者」(32.4%)の活躍に期待する企業の割合が高く、「外国人」(11.5%)については、職域が限定されることから、期待する割合は低いものとなっている。



### 3. 外国人労働者の受入状況

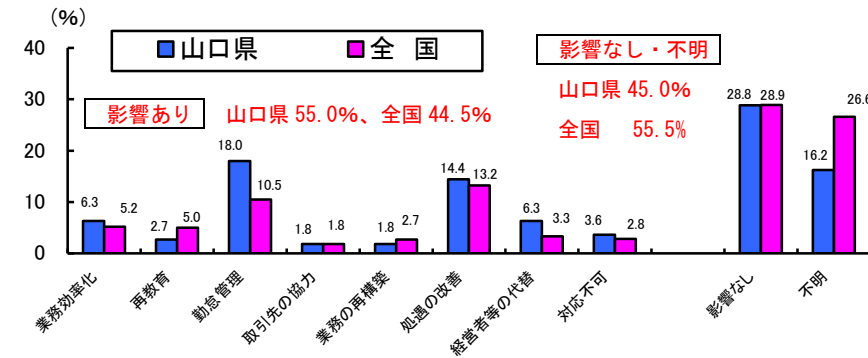
2019年4月の改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入拡大が見込まれているが、外国人労働者の採用（予定を含む）は12.7%にとどまっております。採用理由としては「日本人を採用できなかったため」（10.0%）が最も多くなっています。

不採用の理由としては、「人手の充足」（26.4%）、「情報不足」（22.7%）、「外国人採用にメリットを感じない」（18.2%）などとなっている。



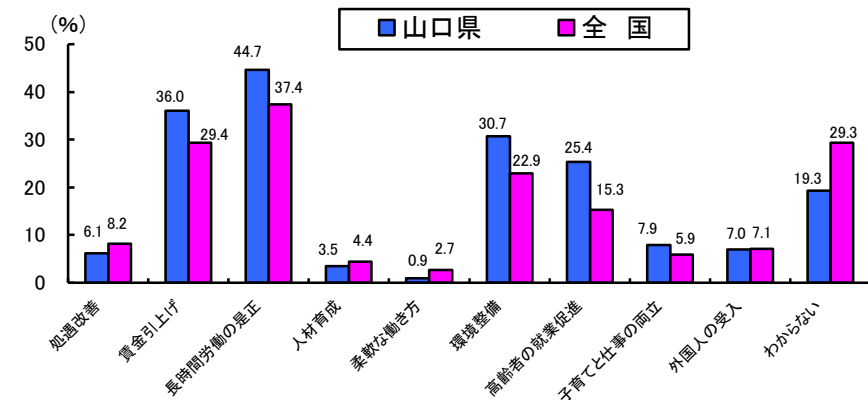
### 4. 「時間外労働の上限規制」、「有給休暇取得の義務化」の影響

働き方改革で求められている「時間外労働の上限規制」、「有給休暇取得の義務化」の影響については、「影響を受ける」との回答が55.0%と半数以上となっており、影響を受ける項目については「勤怠管理の徹底」（18.0%）、「従業員への処遇・待遇の改善」（14.4%）を挙げる企業が多く、中小企業者の事業経営に少なからず影響を与えることが窺える。



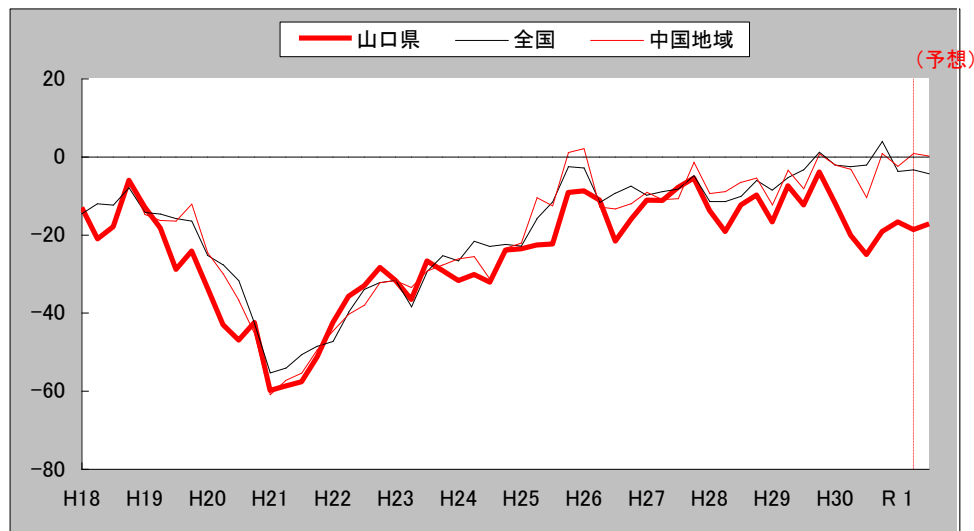
### 5. 働き方改革への対応（複数回答）

働き方改革への対応については、「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」（44.7%）が最も多く、次いで「賃金引上げと労働生産性の向上」（36.0%）、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」（30.7%）の順となっている。

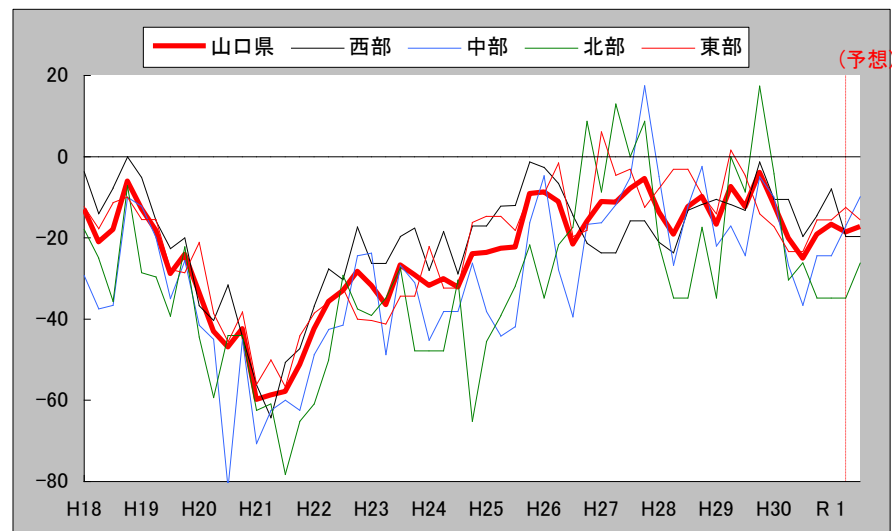


＜参考資料＞ 業況判断D.I.の推移(H18以降)

全産業



地域別



山口県				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

全国				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

中国地域				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

H18	-13.0	-21.0	-17.9	-6.0	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9		-5.8		
H19	-12.8	-18.2	-28.8	-24.1	-14.2	-14.6	-15.8	-16.4	-14.7	-16.3	-16.4	-12.1
H20	-33.5	-43.0	-46.9	-42.4	-25.2	-27.6	-31.7	-42.7	-24.5	-29.9	-36.8	-45.3
H21	-59.8	-58.7	-57.6	-51.2	-55.3	-54.1	-50.6	-48.5	-60.9	-57.2	-55.4	-49.4
H22	-42.4	-35.7	-33.0	-28.3	-47.3	-39.7	-33.9	-32.2	-44.6	-40.3	-3.8	-32.2
H23	-31.7	-36.5	-26.7	-29.1	-31.6	-38.4	-29.3	-25.3	-31.7	-33.4	-29.2	-27.7
H24	-31.7	-30.1	-32.1	-23.9	-26.6	-21.6	-22.9	-22.4	-26.1	-25.5	-31.3	-23.4
H25	-23.6	-22.6	-22.3	-9.1	-22.8	-15.8	-11.5	-2.5	-22.1	-10.4	-12.5	1.1
H26	-8.7	-11.1	-21.6	-16.0	-2.8	-11.7	-9.3	-7.5	2.1	-12.8	-13.3	-12.0
H27	-11.1	-11.2	-7.8	-5.4	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3
H28	-13.7	-19.1	-12.3	-9.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4
H29	-16.7	-7.4	-12.3	-3.9	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-12.3	-3.4	-8.1	0.8
H30	-11.8	-20.1	-25.0	-19.1	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-2.1	-3.1	-10.4	0.9
R 1	-16.7	-18.6	-17.2		-3.7	-3.3	-4.3		-2.4	0.9	0.2	

(予想)

(予想)

(予想)

業種別

